

小学校教員における英語教育の資質向上に関する研究 (1)

－免許状更新講習の事前の課題意識調査と 事後評価の調査結果から－

八木成和・井川好二

キーワード：教員免許更新制、更新講習、小学校教員、英語教育

1. 問題と目的

第166回国会において成立した「教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律（平成19年法律第98号）」に基づき、教員免許更新制の具体的な運用に係る事項を規定した改正省令と更新講習規則が平成20年3月31日に公布された。平成21年度4月1日から平成21年4月1日以降に受ける教員免許状は10年間の有効期間が付され、10年ごとに免許状の更新のための更新講習を受講しなければならないこととなった。

この法令の改正をうけて、平成20年3月31日の教育職員免許法施行規則の改正等により、平成20年度に文部科学大臣が定めるものに関する告示（文部科学省告示第51号）の規定に基づき指定する講習（以下、「予備講習」と呼ぶ）が実施されることになった。本講習は平成23年3月31日が修了確認期限となる旧免許状保持者である現職教員を対象としており、この予備講習を受講することによって免許状更新講習の受講の全部又は一部が免除されることになった。この予備講習は文部科学省が平成20年度に実施する免許状更新講習プログラム開発委託事業に基づき実施する講習が中心となっている。

受講し、修了認定を受けなければならない更新講習30時間以上の内、すべての受講対象者にとって必修となる12時間以上の「教育の最新事情に関する事項」を含めた内容以外に、選択となる18時間以上の「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」を含めた内容がある。この選択となる内容は「幼児、児童又は生徒に対する指導上の課題」とされている。必修に関する内容と同様に事項、細目、含めるべき内容、留意事項、修了認定基準として到達目標と確認指標が文部科学省により示されているが、必修に関する内容ほど具体的な内容ではなく、講習内容の自由度の高いものとなっている。現在の学校教育において指導上の課題となっている内容を取り扱うことが望ましいと考えられている。

ところで、文部科学省によって平成20年3月28日に小学校学習指導要領の改訂が告示された。この新学習指導要領では小学校5年生と6年生で週1コマ「外国語活動」を実施することとなった。この外国語活動では、「音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を

育成し、コミュニケーション能力の素地を養うこと」が目標とされている。

この目標の実現のために、文部科学省では平成19年度から小学校における英語活動等国際理解活動について指導方法等の確立を図るため、地域の学校のモデルとなる拠点校を全国に40校に1校程度指定し、ALTや地域人材の効果的な活用も含めた実践的な取組を推進している。大阪府内でも大阪府21校、大阪市12校、堺市2校の合計35校の小学校が指定されている。また、実践的な取り組みも行われている（たとえば、守屋，2009）。しかしながら、松宮（2008）が現状の課題の1つとして「これまで英語を教えた経験をもたない学級担任にとって、指針となるものが存在しない中で試行錯誤の実践を行うことは困難であることは想像に難くない」と指摘しているように、地域における違いも大きい。碓井・八木・植田・上野（2009）では大阪府南部地域の小学校教員135名を対象に更新講習において取り扱って欲しい内容について調査が実施されている。教科以外の様々な内容について14項目の中から3項目まで選択する方法で尋ねた結果、英語活動に関する「小学校英語指導のための教育論と実践能力の向上」（36名 [26.7%]）、「小学校英語指導のための教材研究」（82名 [60.7%]）、「各国の初等英語教育の現状について」（22名 [16.3%]）の3項目が高い割合で選択されていた。この結果から、小学校教員の英語活動に対する研修ニーズが高いことが示唆された。

以上のような経過により本学では平成20年度の予備講習と平成21年度の更新講習において小学校の英語教育に関する内容を扱う「小学校英語」を開講した。本研究では、小学校教員にとって喫緊の課題となっている小学校における英語教育に関して、更新講習で実施された事前の課題意識調査と事後評価の結果をもとにして改善点と今後の課題について検討することを目的とする。

2. 研究 I

1) 調査目的

四天王寺大学で平成20年度に実施された予備講習の選択講座「小学校英語」の受講者54名の事後評価の結果をもとに講習内容のプログラムの開発及び更新講習の事前の課題意識調査及び事後評価用紙の内容を検討することを目的とする。

2) 方法

(1) 調査対象者

平成20年度四天王寺大学予備講習の選択講座「小学校英語」（6時間以上認定）は8月20日と21日の各1日計2日間実施された。この2日間の予備講習の選択講座「小学校英語」の受講者54名を分析対象とした。受講者の性別と年齢の属性をTABLE1に示した。

TABLE1 予備講習受講者の属性

性別/年齢	32・33歳	42・43歳	52・53歳	合計
女性	9	5	32	46
男性	5	0	3	8
合計	14	5	35	54

(2) 調査方法

予備講習の選択講座「小学校英語」の受講後に事後評価を無記名式で行った。調査項目は、20項目から構成された。このうち、文部科学省より指定された項目は11項目であり、残りの9項目は本学で独自に作成した。分析にあたっては、講習内容に関する5項目、習得の成果に関する4項目、運営面等に関する11項目の3つの領域に分けて検討した。各項目の評定方法は、文部科学省より指定された評価基準である「強くそう思う」「だいたいそう思う」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」の4件法とした。

評定する項目以外に自由記述式により感想・意見等を記入する欄を設けた。

3) 予備講習の実施内容

本講習の到達目標は「第二言語習得理論の初歩を理解する。」「英語教授法の基礎知識を修得する。」「『コミュニケーションのための英語』を教えるアクティビティ案、異文化体験のための活動案 (Teaching Plan) を作成する。」の3点とした。

本講習の概要は、「『恐くない小学校の英語活動』という講義内容で『英語教授法』を専門とする本学教員とネイティブ・スピーカー教員の2名が担当する。まず、講義形式により第2言語習得理論および英語教授法理論に関する基礎知識の理解を深める。次に、実習形式により英語教授法の実際を体験し、教室での授業実践に結びつけることを目標とする。第2言語習得理論および英語教授法理論に基づいた授業をネイティブ・スピーカー教員とのティームティーチングにより体験学習する。同じ内容の授業を各日30名で実施する。」とした。

午前は80分2コマの講義形式の講習を行った。午後は160分間ネイティブスピーカーと講習担当者の2名で演習形式の講習を行った。その後、履修認定のための40分の筆記試験を実施した。

4) 結果と考察

項目ごとに、「強くそう思う」を4点、「だいたいそう思う」を3点、「あまりそう思わない」を2点、「全くそう思わない」を1点として得点化した。平均値が高いほど項目の内容に同意していることを示すようにした。

予備講習2日間について事後評価の講習内容に関する5項目の人数分布 (%) 及び平均値 (SD) をTABLE2に示した。5項目とも文部科学省より指定された項目内容である。①「学校現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われていた。」の項目において「あまりそう思わない」という回答が12名 (22.2%) あり、平均値も2.87 (SD=.55) と5項目中唯一3.00以下であった。小学校の英語学習に関しては、取り組みが進んでいる小学校とあまり進んでいない小学校の差が大きいことが指摘されている (松宮, 2008)。また、ネイティブスピーカーのALTの配置や教員に対する英語活動の研修の内容や頻度も地域により異なっている (阿部, 2008)。このような各教員の置かれた状況の違いがこの結果に影響していると思われる。

これ以外の4項目は、平均値が3.00以上あり、「強くそう思う」と「だいたいそう思う」の合計回答者数の割合も80%以上であった。5項目とも「全くそう思わない」という回答者は見

TABLE2 予備講習2日間の事後評価の講習内容項目別の人数分布 (%) 及び平均値 (SD)

No.	質問項目	強く そう思う	だいたい そう思う	あまり そう 思わない	全く そう 思わない	平均値 (上段) /SD(下段)
①	学校現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われていた。	5	37	12	0	2.87
		9.3%	68.5%	22.2%	0.0%	.55
②	講習のねらいや到達目標が明確であり、講習内容はそれらに即したものであった。	9	35	9	0	3.00
		16.7%	64.8%	16.7%	0.0%	.59
③	受講生の学習意欲がわくような工夫をしていた。	23	29	2	0	3.39
		42.6%	53.7%	3.7%	0.0%	.56
④	適切な要約やポイントの指摘等がなされ、説明がわかりやすかった。	19	31	4	0	3.28
		35.2%	57.4%	7.4%	0.0%	.60
⑤	配布資料等使用した教材は適切であった。	13	39	2	0.0%	3.20
		24.1%	72.2%	3.7%	0.0%	.49

なお、○で囲んだ項目番号の項目は文部科学省より指定された評価項目である。

られず、講習内容について全体的には肯定的に評価されていたと思われる。

次に、予備講習2日間について事後評価の習得の成果に関する4項目の人数分布 (%) 及び平均値 (SD) をTABLE3に示した。4項目とも文部科学省より指定された項目内容である。⑦「教育を巡る様々な状況、幅広い視野、全国的な動向等を修得することができた。」の項目において「あまりそう思わない」という回答が13名 (24.1%)、「全くそう思わない」という回答者が1名 (1.9%) あり、平均値も2.85 (SD=.66) と4項目中唯一3.00以下であった。本講習の内容は、英会話の実技と体験を含めた演習形式の講習内容であり、この項目内容で測定されるような講習内容ではなかったと思われる。

TABLE3 予備講習2日間の事後評価の習得の成果項目別の人数分布 (%) 及び平均値 (SD)

No.	質問項目	強く そう思う	だいたい そう思う	あまり そう 思わない	全く そう 思わない	平均値 (上段) /SD(下段)
⑥	教職生活を振り返るとともに、教職への意欲の再喚起、新たな気持ちでの取り組みへの契機となった。	11	35	8	0	3.06
		20.4%	64.8%	14.8%	0.0%	.60
⑦	教育を巡る様々な状況、幅広い視野、全国的な動向等を修得することができた。	7	33	13	1	2.85
		13.0%	61.1%	24.1%	1.9%	.66
⑧	これまでに知らなかった理論、考え方等、指導法や技術等を学ぶことができ、今後の教職生活の中での活用や自らの研修での継続した学習が見込まれる。	23	26	5	0	3.33
		42.6%	48.1%	9.3%	0.0%	.64
⑨	受講前よりも講習内容への興味が深まり、自分の苦手分野の克服の一助となった。	20	27	6	1	3.22
		37.0%	50.0%	11.1%	1.9%	.72

なお、○で囲んだ項目番号の項目は文部科学省より指定された評価項目である。

これ以外の3項目は、平均値が3.06以上あり、「強くそう思う」と「だいたいそう思う」の合計回答者数の割合も85%以上であった。全体的に肯定的な評価であったといえるが、一方で⑦と⑨の2項目で「全くそう思わない」という回答者が各1名(1.9%)あった。これは本講習内容に対する課題意識、英会話の学習経験等の要因が影響していると考えられる。

最後に、予備講習2日間について事後評価の運営面等に関する11項目の人数分布(%)及び平均値(SD)をTABLE4に示した。11項目中2項目が文部科学省より指定された項目内容である。⑩「開設者の運営(受講者数、会場、連絡、事前調査等)は適切であった。」の一般的な運営面に関する項目については平均値3.19(SD=.55)であり、「強くそう思う」と「だいたいそう思う」の合計回答者数の割合も92.6%であった。一般的な運営面に関しては問題がなかったが、個別の項目で差が見られた。11「事前調査の内容は適切であった。」の項目では、平均値2.88(SD=.59)であり、「あまりそう思わない」の回答者数も12名(22.2%)であった。事前の課題意識調査の方法を検討する必要性が示唆された。

TABLE4 予備講習2日間の事後評価の運営面等の項目別の人数分布(%)及び平均値(SD)

No.	質問項目	強く そう思う	だいたい そう思う	あまり そう 思わない	全く そう 思わない	平均値 (上段) /SD(下段)
⑩	開設者の運営(受講者数、会場、連絡、事前調査等)は適切であった。	14	36	4	0	3.19
		25.9%	66.7%	7.4%	0.0%	.55
11	事前調査の内容は適切であった。	6	33	12	0	2.88
		11.1%	61.1%	22.2%	0.0%	.59
12	受講者への連絡は適切であった。	16	37	1	0	3.28
		29.6%	68.5%	1.9%	0.0%	.49
13	本講習全体の受講者の数は適切であった。	10	44	0	0	3.19
		18.5%	81.5%	0.0%	0.0%	.39
14	筆記試験の内容が難しかった。	5	19	29	1	2.52
		9.3%	35.2%	53.7%	1.9%	.69
15	本講座で使用した教材の内容は適切であった。	11	37	5	1	3.07
		20.4%	68.5%	9.3%	1.9%	.61
16	本講座の講習の内容は難しかった。	14	24	13	3	2.91
		25.9%	44.4%	24.1%	5.6%	.85
17	本講座の内容は受講したいものであった。	12	32	10	0	3.04
		22.2%	59.3%	18.5%	0.0%	.64
18	筆記試験の試験時間(40分)が短かった。	2	16	35	1	2.35
		3.7%	29.6%	64.8%	1.9%	.59
19	本講習の補助者の数は適切であった。	15	38	1	0	3.26
		27.8%	70.4%	1.9%	0.0%	.48
⑳	全体を通して、他の教員にも勧めたい講習であった。	14	32	7	1	3.09
		25.9%	59.3%	13.0%	1.9%	.68

なお、○で囲んだ項目番号の項目は文部科学省より指定された評価項目である。

これ以外の項目では、16の講習内容の難易度の項目と14と18の筆記試験に関する2項目で、回答傾向にばらつきが見られた。講習内容の難易度に関する16「本講座の講習の内容は難しかった。」の平均値は2.91 (SD=.85) で低く、「強くそう思う」と「だいたいそう思う」の合計回答者数の割合は70.3%であったが、「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」の合計回答者数の割合も29.7%であった。受講者の英会話の学習経験や学習意欲が影響していると思われる。

筆記試験に関する14「筆記試験の内容が難しかった。」と18「筆記試験の試験時間(40分)が短かった。」の2項目も、それぞれ平均値は2.52 (SD=.69) と2.35 (SD=.59) で低かった。14の項目では、「強くそう思う」と「だいたいそう思う」の合計回答者数の割合は44.4%であったが、「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」の合計回答者数の割合も55.6%であった。18の項目では、「強くそう思う」と「だいたいそう思う」の合計回答者数の割合は33.3%であったが、「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」の合計回答者数の割合も66.7%であった。講習内容と同様に、筆記試験に関する評価でも受講者の英会話の学習経験や学習意欲が影響していると思われる。

以上の結果から、各教員の英語活動に関して置かれている状況の違い、英会話の学習経験や学習意欲が事後評価の結果に影響していることが示唆された。また、事前の課題意識調査についても不備が指摘された。そこで、平成21年度更新講習においては、この点を踏まえた事前の課題意識調査を実施し、講習内容の改善を検討することが必要であると思われる。

3. 研究 II

1) 調査目的

研究 I では、平成20年度予備講習の事後評価の結果から以下の2点が問題点として指摘された。第一に、各教員の英語活動に関して置かれている状況の違いと英会話の学習経験や学習意欲を把握すること、第二に、第一の内容を踏まえた事前の課題意識調査を実施することであった。本研究では、各教員の英語活動に関して置かれている状況の違いと英会話の学習経験や学習意欲を把握する調査用紙を作成し、事前の課題意識調査を実施し、事後評価の結果から改善すべき点を検討することを目的とする。

2) 方法

(1) 調査対象者

四天王寺大学で平成21年度に実施された更新講習の選択講座「小学校英語」の受講者35名を分析対象とした。平成21年度の更新講習の選択講座「小学校英語」(6時間以上認定)は8月6日と20日の各1日計2日間実施された。なお、事前の課題意識調査の回答者は申し込み後に欠席したのも含んでおり37名となっている。事後評価の回答者35名の属性をTABLE5に示した。

TABLE5 事後評価回答者の属性

学校種	人数	%	職名	人数	%	担当科目	人数	%
小学校	32	91.4%	教諭	34	97.1%	小学校	34	97.1%
特別支援学校	2	5.7%	職名なし	1	2.9%	勤務校なし	1	2.9%
欠損値	1	2.9%	欠損値	0	0.0%	欠損値	0	0.0%
合計	35	100.0%	合計	35	100.0%	合計	35	100.0%

(2) 調査方法

①事前の課題意識調査は、以下のように実施された。まず、受講希望者は更新講習の選択講座「小学校英語」の受講希望を平成21年6月1日以降に申し込み、大学でこれを受け付けた。次に、大学で受講者定員の人数について検討した後、受講受付の決定を行った。この決定後に受講者に受講申込用紙と共に調査用紙を郵送した。受講申込用紙と共に記入された調査用紙を郵送により回収した。

調査項目は、英会話の学習経験、勤務校の状況・問題点、受講希望の理由・学習したい内容、小学校での英語活動に対する不安感に関する内容から構成された。小学校での英語活動に対する不安感は17項目から構成し、「不安である」「少し不安である」「不安ではない」の3件法で回答を求めた。

②事後評価は、8月6日と20日の更新講習の筆記試験終了後に実施された。

調査項目は、17項目から構成された。このうち、文部科学省より指定された項目は総合評価3項目であった。第一に、更新講習の内容・方法に関する5つの例示項目についての総合評価1項目、第二に、習得の成果に関する4つの例示項目についての総合評価1項目、第三に、運営面の総合評価1項目であった。本調査では、例示項目9項目についても4件法で回答を求めた。これ以外にその他5項目を設けた。

各項目の評定方法は、文部科学省より指定された評価基準である「4:よい(十分満足した・十分成果を得られた)」「3:だいたいよい(満足した・成果を得られた)」「2:あまり十分でない(あまり満足しなかった・あまり成果を得られなかった)」「1:不十分(満足しなかった・成果を得られなかった)」の4件法とした。

評定する項目以外に自由記述式により感想・意見等を記入する欄を設けた。

3) 選択講座「小学校英語」の実施内容

時間割は、午前中に講義80分2コマ、午後からネイティブスピーカーを交えた演習160分を実施し、その後、筆記試験40分の合計6時間であった。

4) 結果と考察

(1) 事前の課題意識調査の分析

第一に、英会話の学習経験と勤務校の状況について尋ねた。英会話の学習経験について「英

会話を習われたご経験はありますか。」に対して3つの選択肢から1つを選択する形式で回答を求めた。「習っている」と回答した教員は6名(16.2%)、「過去5年以内に習っていた」と回答した教員は3名(8.1%)であったが、「過去5年以内に習った経験はない」と回答した教員は28名(75.7%)であり、受講希望者の4分の3の教員が英会話の学習経験が近年ないことが示された。

次に、勤務校の状況について尋ねた。「勤務されている小学校にネイティブスピーカーの教員が、これまでに配置されたことがありますか。」に対して3つの選択肢から1つを選択する形式であった。その結果、「現在配置されている」と回答した教員は13名(35.1%)であった。一方、「配置されていない」と回答した教員は16名(43.2%)であり「配置されていた」と回答した教員7名(18.9%)とあわせると約6割程度の小学校でネイティブスピーカーの教員が現在配置されていないこととなる。最後に、「英語活動に関する研修を受けられた経験はありますか。」に対して4つの選択肢から1つを選択する形式であった。その結果、「5回以上ある」と回答した教員が6名(16.2%)、「3、4回ある」と回答した教員が3名(8.1%)、「1、2回ある」と回答した教員が12名(32.4%)いたが、「まったくない」と回答した教員は16名(43.2%)もいた。約4割の教員が英語活動に関する研修を受講した経験がなかった。

以上の結果から本講習の受講者の英会話の学習経験と学校現場の状況が明らかになった。今回の更新講習では、受講対象者の年齢は生年月日が昭和50年4月2日から昭和51年4月1日の30歳代、昭和40年4月2日から昭和41年4月1日の40歳代、昭和30年4月2日から昭和31年4月1日の50歳代となっている。また、現職の小学校教員だけではなく、常勤講師、非常勤講師

TABLE6 本更新講習の選択理由の人数分布(%)

No.	項目内容	人数	%
1	小学校高学年に英語が導入されることに決まったから	26	70.3
2	高学年を担当することが多いから	9	24.3
3	英語が苦手であるから	19	51.4
4	自分の英語力をさらに高める必要があるから	16	43.2
5	講習内容が役に立ちそうであったから	26	70.3
6	講習内容がおもしろそうだったから	9	24.3
7	他に受講したい更新講習がなかったから	1	2.7
8	その他	0	0.0

ただし、複数回答による集計結果である。

及び講師登録をしている者も受講対象者となっている。受講者の勤務地や年齢、立場が多様であるといえる。以上のような多様な受講者に対してどのような講習内容を開発していくのは非常に難しい課題であるといえる。

第二に、本講習を選択した理由を尋ねた。その結果をTABLE6に示した。8項目の中から複数回答で該当する項目に○印をつける回答形式であった。全体の選択率が30%以上であった項目を高い順番に見ると、「1. 小学校高

学年に英語が導入されることに決まったから」26名 (70.3%)、「5. 講習内容が役に立ちそうであったから」26名 (70.3%)、「3. 英語が苦手であるから」19名 (51.4%)、「4. 自分の英語力をさらに高める必要があるから」16名 (43.2%)」であった。新たに小学校に外国語活動が導入され、英語の活動が求められることと関連した理由で受講を希望する教員が多いことが示された。また、英語が苦手であり、この機会に学習しようとする理由も多く見られた。

第三に、小学校での英語活動に対する不安感に関して20項目について尋ねた。項目ごとに、「不安である」を1点、「少し不安である」を2点、「不安はない」を3点として得点化した。平均値が高いほど不安がないことを示すようにした。項目別の回答者数と平均値 (SD) をTABLE7に示した。平均値が1.5以下で低かった項目は5項目であった。平均値が低い順番に2「自分自

TABLE7 事前の課題意識調査による英語の授業に対する不安意識の人数分布 (%) 及び平均値 (SD)

No.	項目内容	不安である		少し不安である		不安はない		平均値	SD
		人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)		
1	自分自身の英語のコミュニケーション能力について	23	62.2%	13	35.1%	1	2.7%	1.41	.55
2	自分自身の英語の発音について	28	75.7%	7	18.9%	1	2.7%	1.25	.50
3	英語に関する教材の入手方法について	14	37.8%	19	51.4%	4	10.8%	1.73	.65
4	英語の教材研究について	20	54.1%	14	37.8%	3	8.1%	1.54	.65
5	英語活動の年間計画の作成について	22	59.5%	12	32.4%	3	8.1%	1.49	.65
6	英語活動の単元指導案の作成について	20	54.1%	14	37.8%	2	5.4%	1.50	.61
7	英語活動の1時間単位の指導案の作成について	18	48.6%	17	45.9%	2	5.4%	1.57	.60
8	英語を習った経験や外国生活の経験の有無など児童のこれまでの経験の違いへの対応について	14	37.8%	17	45.9%	6	16.2%	1.78	.71
9	英語に興味・関心がない、あるいは持てない児童への対応について	11	29.7%	17	45.9%	9	24.3%	1.95	.74
10	保護者の英語に対する意識の差への対応について	9	24.3%	21	56.8%	7	18.9%	1.95	.66
11	T.T. (チーム・ティーチング) の具体的な方法について	13	35.1%	19	51.4%	5	13.5%	1.78	.67
12	ネイティブスピーカーとの連携について	13	35.1%	18	48.6%	6	16.2%	1.81	.70
13	児童の英語活動に関する具体的な評価基準について	21	56.8%	15	40.5%	1	2.7%	1.46	.56
14	児童の英語活動の評価方法について	20	54.1%	16	43.2%	1	2.7%	1.49	.56
15	今後の英語活動の研修について	14	37.8%	19	51.4%	4	10.8%	1.73	.65
16	市町村の教育委員会の支援について	17	45.9%	16	43.2%	4	10.8%	1.65	.68
17	中学校の英語への接続について	17	45.9%	16	43.2%	4	10.8%	1.65	.68

身の英語の発音について」が1.25 (SD=.50)、1「自分自身の英語のコミュニケーション能力について」1.41 (SD=.55)、13「児童の英語活動に関する具体的な評価基準について」1.46 (SD=.56)、5「英語活動の年間計画の作成について」1.49 (SD=.65)、14「児童の英語活動の評価方法について」1.49 (SD=.56)であった。

自身の英語の能力、英語活動の評価方法について特に不安を感じていることが示された。しかしながら、これ以外の項目においても平均値は2.00以下であり、9「英語に興味・関心がない、あるいは持てない児童への対応について」のみ「不安はない」と回答した教員が9名(24.3%)で20%以上であった。受講者は英語活動に関して自身の英語能力、教材研究、授業の計画、実施、評価、支援等において強く不安を感じていることが示唆された。松畑・中野・名合・橋内・垣見・佐生・佐藤(2007)の調査では小学校教員60名の結果であるが、20項目による英語活動のイメージの測定から「期待感」「満足感」「不快感」「多忙感」の4つの因子の他に「不安感」の因子を抽出しており、英語活動に対して不安感が関連していることが指摘されている。しかしながら、小学校教員に英語力があればあるほどその教員は積極的な態度で英語活動に取り組むこと(ジョナサン・田中・郡山, 2008)が示されており、英語力の向上が不安感を低下させることも考えられる。

前述の項目評定形式以外に、自由記述形式で「特に本更新講習の『小学校英語』で学びたいことがありましたらご記入ください。」と「小学校での英語活動について、特に問題であると感じていることなどがありましたら、ご自由にご記入ください。」の2項目について回答を求めた。その結果、本講習で学びたい内容として、「ゲームとか歌等で授業に役立つものを学びたい。テーマ(本時)の内容を学びたい。」や「授業プランの組み立ての視点や楽しみながら授業で使えるゲームや歌を学びたい。又、楽しむだけでなく、5・6年の2年間を通したカリキュラムの立て方を学びたい。」のような意見が見られ、授業を行う上での実践的な内容とカリキュラムの立て方が求められていた。

小学校での英語活動の問題点としては、第一に、「担任が指導する際、担任の英語力が要求される。その力が十分でない場合の指導方法。」や「何をどのように教えたらいいのかわからない。発音が英語でなく、子どもに対して申し訳ない。」のような意見が見られ、教師自身の英語に関する能力への問題点が指摘されていた。これは、前述の自身の英語能力に対する不安の評定結果でも示されていた。小学校教員の英語力を高めることで、その教員の英語活動に対する不安感を低減させ、英語活動に積極的に取り組めるような研修プログラムも必要であろう。

第二に、「研修が不十分なまま導入されること。職員によって英語活動に取り組む意欲に差があること。」や「ネイティブスピーカーである教員が全校に配置されないこと。(中略)児童には本物に触れ本物を体験させてあげたいと考える。」という意見が見られ、英語活動の導入に関わる制度面の不十分さが指摘されていた。阿部(2008)では英語活動の年間授業時数やALTの招聘回数の違いが児童のコミュニケーションへの関心・意欲にどのような影響を与えるのかについて検討されている。その結果、ALTが毎回来ることが難しい場合、活動やALTの活用の仕方を工夫すれば、3回に1回以下の割合での来校であっても児童に与える効果が期待できることが指摘されている。初期の導入段階の現在では、地域により制度の不備はある程度存

在することが考えられるが、その地域の制度や実状にあった研修の内容を開発することで対応していくことも考えられる。上記の2つの問題点は、松宮 (2008) においても指導者とカリキュラムに関する課題として同様に指摘されており、今後の重要な課題であると思われる。

(2) 事後評価結果の分析

項目ごとに「よい (十分満足した・十分成果を得られた)」を4点、「だいたいよい (満足した・成果を得られた)」を3点、「あまり十分でない (あまり満足しなかった・あまり成果を得られなかった)」を2点、「不十分 (満足しなかった・成果を得られなかった)」を1点として得点化した。平均値が高いほど高い評価が得られたことを示している。

TABLE 8 2日間の更新講習の事後評価の講習内容項目別の人数分布 (%) 及び平均値 (SD)

No.	質問項目	よい	だいたいよい	あまり十分でない	不十分	平均値 (上段) /SD(下段)
1	学校現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われていた。	11	20	4	0	3.20
		31.4%	57.1%	11.4%	0.0%	.63
2	講習のねらいや到達目標が明確であり、講習内容はそれらに即したものであった。	14	18	3	0	3.31
		40.0%	51.4%	8.6%	0.0%	.63
3	受講生の学習意欲がわくような工夫をしていた。	17	16	2	0	3.43
		48.6%	45.7%	5.7%	0.0%	.61
4	適切な要約やポイントの指摘等がなされ、説明が分かりやすかった。	15	16	4	0	3.31
		42.9%	45.7%	11.4%	0.0%	.68
5	配付資料等使用した教材は適切であった。	15	18	2	0	3.37
		42.9%	51.4%	5.7%	0.0%	.60
I	本講習の内容・方法についての(上記の1~5の5項目の視点を踏まえた)総合的な評価をしてください。	14	19	2	0	3.34
		40.0%	54.3%	5.7%	0.0%	.59

第一に、2日間の事後評価の講習内容に関する項目について人数分布と平均値をTABLE8に示した。Iの項目が文部科学省から指定された総合評価の項目である。5項目及び総合評価共に3.20以上の平均値であり、高い評価が得られている。Iの総合評価では、「よい」と回答した教員が14名 (40.0%)、「だいたいよい」と回答した教員が19名 (54.3%) であり、合計33名 (94.3%) であった。この5項目は、TABLE2で示した平成20年度予備講習の事後評価で使用された項目と対応しており、同一の項目内容である。この5項目についてTABLE2で示した予備講習の事後評価の平均値とTABLE8で示した更新講習の事後評価の平均値をt検定により分析した。その結果、2項目で有意差が見られた。すなわち、1「学校現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われていた。」(予備講習2.87[.55]; 更新講習3.20[.63], $t(87) = 2.60, p < .05$) と2「講習のねらいや到達目標が明確であり、講習内容はそれらに即したものであった。」(予備講習3.00[.59]; 更新講習3.31[.63], $t(86) = 2.38, p < .05$) であった。更新講習に関する項目の事後評価の平均値の方が予備講習に関する項目の事後評価の平均値よりも有意

に高かった。これ以外の3項目でも平成20年度予備講習の結果と比較すると5項目とも平成21年度更新講習の平均値が高く、講習内容に対して評価が高まったといえる。

第二に、2日間の事後評価の習得の成果に関する項目について人数分布と平均値をTABLE9に示した。IIの項目が文部科学省から指定された総合評価の項目である。4項目及び総合評価共に3.20以上の平均値であり、高い評価が得られている。IIの総合評価では、「よい」と回答した教員が15名(42.9%)、「だいたいよい」と回答した教員が16名(45.7%)であり、合計31名(88.6%)であった。

TABLE9 2日間の更新講習の事後評価の習得の成果項目別の人数分布(%)及び平均値(SD)

No.	質問項目	よい	だいたいよい	あまり十分でない	不十分	平均値(上段) /SD(下段)
6	教職生活を振り返るとともに、教職への意欲の再喚起、新たな気持ちでの取り組みへの契機となった。	14	18	3	0	3.31
		40.0%	51.4%	8.6%	0.0%	.63
7	教育を巡る様々な状況、幅広い視野、全国的な動向等を修得することができた。	10	22	3	0	3.20
		28.6%	62.9%	8.6%	0.0%	.58
8	各教育活動に係る学問分野の最新の研究動向、これまでの研修等では得られなかった理論・考え方・指導法や技術等を学ぶことができ、今後の教職生活の中での活用や自らの研修での継続した学習が見込まれる。	15	16	4	0	3.31
		42.9%	45.7%	11.4%	0.0%	.68
9	受講前よりも講習内容への興味が深まり、教員としての知識技能の厚みや多様さを増す一助となった。	18	14	3	0	3.43
		51.4%	40.0%	8.6%	0.0%	.65
II	本講習を受講したあなたの最新の知識・技能の修得の成果についての(上記の6～9の4項目の視点を踏まえた)総合的な評価をしてください。	15	16	4	0	3.31
		42.9%	45.7%	11.4%	0.0%	.68

この4項目は、平成20年度予備講習の事後評価で使用された項目と対応しており、6と7の2項目は同一であり、8と9の2項目は項目内容が酷似しており、回答を求めている意味は同じであると思われる。6と7の同一内容の2項目についてTABLE3で示した予備講習の事後評価の平均値とTABLE9で示した更新講習の事後評価の平均値をt検定により分析した。その結果、7「教育を巡る様々な状況、幅広い視野、全国的な動向等を修得することができた。」(予備講習2.85[.66];更新講習3.20[.58], $t(87) = 2.55$, $p < .05$)で有意差が見られ、6「教職生活を振り返るとともに、教職への意欲の再喚起、新たな気持ちでの取り組みへの契機となった。」(予備講習3.06[.60];更新講習3.31[.63], $t(87) = 1.95$)で有意傾向が見られた。更新講習に関する項目の事後評価の平均値の方が予備講習に関する項目の事後評価の平均値よりも有意に高いか高い傾向が見られた。これ以外の2項目でもTABLE3で示した平成20年度予備講習の平均値とほぼ同じ値であり、3.00以上であることから更新講習の受講による修得の成果に対して評価が高かったといえる。

第三に、2日間の事後評価の運営面等に関する項目について人数分布と平均値をTABLE10に示した。Ⅲの項目が文部科学省から指定された総合評価の項目である。5項目及び総合評価共に3.09以上の平均値であり、高い評価が得られている。Ⅲの総合評価では、「よい」と回答した教員が20名(57.1%)、「だいたいよい」と回答した教員が13名(37.1%)であり、合計33名(94.2%)で総合的に高い評価が得られた。

TABLE10 2日間の更新講習の事後評価の運営面等の項目別の人数分布(%)及び平均値(SD)

No.	質問項目	よい	だいたいよい	あまり十分でない	不十分	平均値(上段) /SD(下段)
Ⅲ	本講習の運営面(受講者数、会場、連絡等)についての評価を総合的にしてください。	20	13	2	0	3.51
		57.1%	37.1%	5.7%	0.0%	.61
10	事前の課題意識調査の調査内容は適切であった。	6	26	3	0	3.09
		17.1%	74.3%	8.6%	0.0%	.51
11	受講者への連絡は適切であった。	16	18	1	0	3.43
		45.7%	51.4%	2.9%	0.0%	.56
12	受講者の数は適切であった。	12	21	2	0	3.29
		34.3%	60.0%	5.7%	0.0%	.57
13	筆記試験の内容は難しかった。	15	16	4	0	3.31
		42.9%	45.7%	11.4%	0.0%	.68
14	全体を通して、他の教員にも勧めたい講習であった。	9	23	3	0	3.17
		25.7%	65.7%	8.6%	0.0%	.57

TABLE4で示した平成20年度予備講習の事後評価で使用された項目とTABLE10で示した項目との対応をみる。TABLE4の12とTABLE10の11、TABLE4の14とTABLE10の13、TABLE4の⑳とTABLE10の14の3項目は同一の項目内容である。また、TABLE4の11とTABLE10の10、TABLE4の13とTABLE10の12の2項目は項目内容が酷似しており、回答を求めている意味は同じであると考えられる。

この5項目についてt検定により分析した。その結果、TABLE4の14とTABLE10の13の「筆記試験の内容が難しかった。」(予備講習2.52[.69];更新講習3.31[.68], $t(87) = 5.34$, $p < .001$)で有意差が見られ、TABLE4の11とTABLE10の10「事前の課題意識調査の調査内容は適切であった。」(予備講習2.88[.59];更新講習3.09[.51], $t(84) = 1.71$)で有意傾向が見られた。更新講習に関する項目の事後評価の平均値の方が予備講習に関する項目の事後評価の平均値よりも有意に高いか高い傾向が見られた。筆記試験の内容について更新講習の方が難しかったと評価されていた。また、事前の課題意識調査の調査内容については、更新講習の方が適切であったと評価された傾向が見られた。

4. 今後の課題

以上のように平成20年度予備講習で実施された選択講座「小学校英語」の事後評価、平成21

年度更新講習で実施された選択講座「小学校英語」の事前の課題意識調査と事後評価の結果を分析した。

研究Ⅰでは、平成20年度予備講習選択講座「小学校英語」の事後評価の結果を分析した結果、以下の2点が課題として指摘された。第一に、各教員の英語活動に関して置かれている状況の違い、英会話の学習経験や学習意欲を把握する必要があるということであった。第二に、事前の課題意識調査について適切でなかったという事後評価の結果を踏まえ調査内容を改善することであった。

そこで、研究Ⅱでは、平成21年度更新講習においては、この2つの点を踏まえた事前の課題意識調査を実施し、講習内容の改善を試みた。その結果、事前の課題意識調査の結果からは、英会話の学習経験の違い、自身の英語の能力への高い不安感、英語活動の計画・実施・評価に対する問題、研修やネイティブスピーカーの配置など制度面の不十分さについて不安や問題点が指摘された。今後、このような現場の小学校教員の現状や課題意識を踏まえた講習内容の開発が必要となると思われる。

平成21年度更新講習の事後評価の結果からは、平成20年度予備講習の事後評価の結果と比較しておおむね高い評価が得られていた。2年目を迎え、ある程度講習の内容や実施方法において改善が進んだ結果であると思われる。しかしながら、「不十分」であるという回答は見られなかったが、「あまり十分でない」という少しネガティブな評価も見られた。今後、自由記述形式の内容も含めた質的な面での検討も行う必要がある。しかしながら、この研究Ⅰと研究Ⅱを通して、事前の課題意識調査により更新講習を計画し、実施し、その後の事後評価から更新講習の内容を確認し、改善していくというPDCAサイクルによる改善が実施できていると考えられる。

すべての小学校教員が小学校での英語活動の考え方や教授法などについては、教員免許状の取得時に学習した経験はないと思われる。初めて学習する内容ではあるが、これまでの「総合的な学習の時間」などにおける各校の取り組みの差や研修経験の差が教員間に存在することはこれまでも指摘されている（松宮，2008）。今後、講習内容や実施方法をいくつかのレベルに分けることや、講習内容を具体的に示すことで小学校教員の目的意識にあった講習を実施でき、教員側も選択することができると思われる。高橋・青木（2006）では英語活動の教員研修における指導方法について検討されている。その中で、英語活動の実践指導例、教材・教具の使用とその実践、指導するために必要な英語コミュニケーション能力などの具体的な内容について、理論的な知識の講義と受講者参加型のワークショップ形式で行うことの必要性が指摘されている。

10年ごとに受講が義務付けられている更新講習受講者の特徴を踏まえ、最新の知識・技能が身につくような内容と方法を今後も開発し続けることが求められる。

[引用文献]

- 阿部 始子 2008「小学校英語活動における児童のコミュニケーションに対する認識一年間授業時数とALTの招聘回数の違いが児童の認識に与える影響」福岡女学院大学紀要, 人文学部編, 18, 25-83.
- ジョナサン・モクスン・田中 秀文・郡山 桂子 2008「小学校教員の『英語力』は英語活動の指導にどのような影響を及ぼすか」佐賀女子短期大学研究紀要, 42, 73-81.
- 松宮 奈賀子 2008「小学校における英語活動—導入への経緯と現状—」広島経済大学研究論集, 30, 3/4, 173-178.
- 松畑 熙一・中野 宏・名合 智子・橋内 幸子・垣見 益子・佐生 武彦・佐藤 大介 2007「小学校英語教育に対する指導者の意識調査」中国学園紀要, 6, 61-68.
- 守屋 孝子 2009「積極的にコミュニケーションを図ろうとする児童を育てる英語活動の在り方—体験的な交流の場に評価活動を導入して—」四国学院大学大学院文学研究科紀要, 7, 23-29.
- 高橋 美由紀・青木 昭六 2006「公立小学校の英語活動における教員養成の実践的枠組みについて」兵庫教育大学研究紀要, 28, 215-225.
- 碓井 岑夫・八木 成和・植田 義幸・上野 淳子 2009「小学校教諭および幼稚園教諭の教員免許更新講習に対するニーズ」四天王寺大学紀要 47, 353-366.

[付記]

本研究は平成21年度科学研究費補助金 基盤研究 (C) (課題番号21520613)「小学校における英語教育担当教員の資質向上プログラムの開発」の補助金を受けて実施したものである。本論文の一部は、阪神地区私立大学教職課程研究連絡協議会主催の第2回課題研究会で発表され、阪神教協リポート (No.33) に掲載される予定である。なお、本論文は共同して研究した成果であり担当部分の抽出はできない。

Elementary School Teachers' Professional Development for English Language Education (1): An Analysis of the Pre-/Post-Survey of a Teaching Credential Renewal Course

Shigekazu YAGI & Koji IGAWA

In Academic Years 2008 (preliminary) and 2009, Teaching Credential Renewal Courses for Elementary School Teachers were conducted at Shitennoji University; the courses offered included “The Improvement of Curriculum, Instruction & Other Aspects of ‘English Language Activities’ (ELA).” By analyzing the participants’ pre-/post-survey data, this study examines the contents of the courses and indicates practical implications for professional development courses designed to improve elementary school teachers’ ELA practice.

The first section of the study examined the post-course-survey data of the 2008 preliminary practice participants. The results show that when planning courses it is necessary to accommodate the different situations and contexts of ELA that the participating teachers face.

The second part of the study investigated the pre-/post-survey data of the 2009 course participants. The analysis of the pre-course-survey data indicated “worries and problems” the elementary school teachers had regarding ELA practice. In the post-course-survey the majority of the participants gave favorable evaluation to the current course content. Implications gained from this study include the necessity to take into due consideration elementary school teachers’ specific teaching situations and contexts and their own opinions and preferences in planning and creating professional development programs of this kind.

Keywords:Elementary School Teachers, Teaching Credential Renewal Courses,
English Language Activities